

第2巻第1号<通巻2号> 平成4年1月15日発行

ISSN 0917-821X

緑の地球

02

Vol.2-1



財団法人 国際緑化推進センター

ITTO理事会で各国が2000年目標の施策発表

第11回国際熱帯木材機関(ITTO)理事会が、11月28日から12月4日、横浜で開催された。生産国15カ国、消費国22カ国のほか国際機関、木材業界団体、環境保護団体などが参加した。

同理事会では、①今後実施するプロジェクトの採択②マレーシア・サラワクの森林問題③ITTOの西暦2000年目標達成のための各国の施策発表④1994年で失効する国際木材協定に対する取り組み⑤「生物学的多様性に関するガイドライン」の原案の作成——の討議などが行われた。

プロジェクトでは、市場情報、造

林・森林経営、林産業の各分野50のプロジェクト案のうち25のプロジェクトおよび事前プロジェクトが選ばれた。

サラワク問題では、同国政府よりITTO勧告に従い、永久林での伐採量を92、93両年で300万立方メートル削減する計画が表明され、好意的に評価された。

ITTOの西暦2000年目標(同年までに熱帯木材貿易を持続的に経営された森林より生産された木材のみとする)に対しては、消費国の日本、英国、ドイツ、オランダなど13カ国が援助を中心とした施策を発表し、生産国のインドネシア、マレ

ーシア、ガーナの3カ国が経営施策を中心とした取り組みを発表した。

2000年目標達成の前提となる「持続的経営の定義と評価の方法」については、今理事会で作成した原案を関係国際機関に送付するとともに、次回理事会で引き続き討議することとした。これに関連して、持続的経営を達成するため生産国にとって必要なコスト算定のために、消費国、生産国各6カ国からなるパネルを設置し、次回理事会までに検討することになった。

なお、1992年3月に任期が満了するフリーザイラー事務局長の2年間の任期延長が採択され、199



JICA、マレーシアで複層林造成に取り組み

国際協力事業団(JICA)が、新しいプロジェクトとして、マレーシアのペラ州で熱帯林での複層林施業の実証調査に取り組むことになった。熱帯地方での産業造林は、バルブ、チップ用のユーカリ、アカシアなどの単一早生樹種を中心に実施されて

きているが、周囲の生態系への配慮が欠けており、水源かん養機能、土壌保全機能なども低い。また、一般用材や家具用材などは天然林に依存するばかりであるところから、複層林により有用樹種を生産する施業が期待されている。

複層林施業は、わが国においては岐阜県や東京都で古くから行われており技術的蓄積もあるが、熱帯林での施業方法はまだ不十分である。また、民間での実施は困難なところからJICAが、立地条件の整ったマレーシアで取り組むことにした。J

ICAでは、1990年にタイ、マレーシア、パプア・ニューギニア3国に調査団を派遣し適地を検討した結果、マレーシアを選んだ。調査期間は1991年から5年間で、当初は必要な基盤整備を行いつつ、①適性樹種の選定、②複層林の

タイプ、適正配置、③育苗、植え付け・保育技術、④伐採、集材方法、⑤環境への影響——などの実証試験を行う。また、收拾したデータを分

析し適正規模の経営モデルでの施業体系の確立に役立てる計画だ。実験地は、ペラ州チクス、ブキツト・キンタ州有林内の計約1000

ヘクタール。草地に早成樹と有用樹種を混植したり、すでに早生樹が育っている造林地で間引きした後有用樹種を植栽する。また、天然林伐

採跡地にフタバガキ科樹種の植え込みを行う。91年からの5年間の予算規模は31億円で、専門家6名以上がすでに昨年末に派遣されている。

林野庁がUNCEDに向けて組織強化

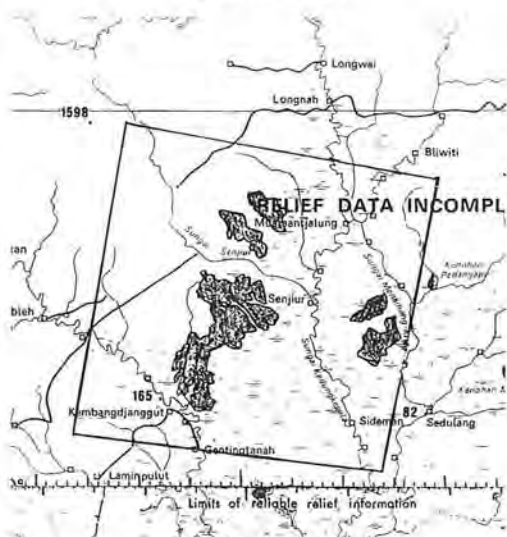
林野庁では、地球環境保全に対するわが国の貢献をいっそう積極的に進めるため、全庁的な「地球環境問題検討委員会」を昨年末に設置した。委員会は関係課長で構成され、委員長には岡本指導部長が就任した。こ

の措置は、11月末に開かれた第7回熱帯林懇談会の要請に応えた形となっており、6月の国連環境開発会議(UNCED)を成功裏に導くための布石のひとつである。委員会の当面の検討項目として

は、①UNCEDに向けた準備会議での森林に関する原則声明、アジェンダ21の協議(3・4月)、気候変動枠組み条約交渉(2月)、生物学的多様性保全条約交渉(4月) ②熱帯林懇談会での検討内容のフォローアッ

プ(造林および天然林保全専門部会の設置・3月取りまとめ) ③UNCEDおよび今後の海外森林保全・造成に対する民間団体の参画のあり方——などが挙げられる。事務局は計画課海外林業協力室に置かれた。

＜表紙の写真＞



インドネシアの森林火災

昨年、隣国のマレーシア、シンガポールまで煙霧に覆ってしまったインドネシアの森林火災(ボルネオ島カリマンタン、スマトラ島が中心)では、約5万ヘクタールが焼失したと同国の政府は発表している。7月の末に出火し、雨季が遅れ、12月の始めまで燃え続け被害が大きくなった。ここ数年、同国の森林火災は2、3万ヘクタールに納っていただけに、近年では最大規模であった。

写真は日本林業技術協会が、1991年10月13日のランドサット情報を解析して作成したサマリダ北西100km地点、縦57km、横50km範囲の状況写真である。赤く見えるのが森林、草原などの植生地帯、白くたなびいているのが山火の煙で、点々と白くかたまって浮いているのは雲である。黒い部分は焼け跡であるが、すべて森林火災とはいえず、その大部分が焼畑耕作ではないかとみられる。

●目次●

国際緑化ニュース	1
世界林業大会レポート	3
トピックス	5
企業の環境対策＜三菱商事＞	6
プロジェクト追跡＜バンタバンガン＞	7
ワールドレポート＜フィリピン＞	9
1990プロジェクト・予備データ	11
センターの活動紹介	13
基金への協力	14

わが国の積極的貢献を世界にアピール

林野庁海外林業協力室長 青柳 朋夫

6年毎に開催される世界林業大会が、昨年9月下旬パリで開催され、日本からは近藤元次農林水産大臣、小澤普照林野庁長官をはじめ15名の専門家が参加した。この会議は、今年6月に開かれるブラジルでの国連環境開発会議（UNCED）に向けて、世界の林業者の意見を総括する重要な意義をもち、果たして、厳しい現状認識にたった「パリ宣言」を採択して終了した。本レポートは、この会議出席者による会議の概要を伝えるものである。

森林・林業分野における国際的フォーラムには、各種の会議・機構が設けられているが、中でも世界最大のものは、世界林業大会である。この大会は戦前から歴史を持ち、今回で第10回目を迎える。

第1回世界林業大会は、1926年「国際農業機関」の主催によりローマで開催された。第2次世界大戦後国際農業機関は国連のもとに「食糧農業機関（FAO）」に発展的に改組された。第3回世界林業大会は1949年にヘルシンキで開かれ、この会議において以後定期的（約6年毎）に開催することが決議された。第4回会議はインド、第5回はア

メリカ（シアトル）で開催され、次第に会議の性格、位置づけが明らかになり、第7回大会でははじめて「宣言」が採択された。各大会のテーマとしては、第5回「森林の多目的利用」、第6回「変動する世界経済における森林の役割」、第7回「森林と社会・経済発展」、第8回「人々のための森林」、第9回「社会の総合発展における森林資源」、そして今回第10回は、「森林——未来への遺産」というように、世界の森林・林業の目標が掲げられてきている。このように成立の経緯からも、また、参加者が政府関係者のみならず研究者、民間などすべて森林・林業関係者であるこ

とからも、この会議では、森林・林業に関する幅広い問題を議論し、森林・林業関係者の意見として集約し、世界にアピールしていくことがその目的とされている。今次大会は特に地球規模での環境悪化に大きな関心が寄せられ、森林についてもその環境保全に果たす役割に注目されている中で開催されたことにより、136カ国、2500名の参加をみた。今次大会は1989年、FAO理事会の決議に基づきフランス・パリで開催することとなり、フランス政府を中心として準備が進められた。9月17日、大会初日の開会式においては、ミッテランフランス大統領、ドローレEC委員長、サウマFAO事務局長が、各々の立場から地域のニーズと調整のとれた森林保全の必要性、UNCEDに向けた貢献などについての基調演説を行った。

大会2日目から分科会討議に入り、予め大会事務局により選定され、た基調報告者のリードにより各課題ごとの検討が進められ、翌週24日から全体会合で、分科会報告を受けそれに基づく総括討論が行われた。

各分科会での討議

「森林の役割」分科会においては、森林と気象が中心課題として取り上げられ、①森林のCO₂固定における役割を確認するとともに、温暖化防止のため現状の森林生態系を適切に保護、開発すべきこと、②林業セクターとして他の関連セクターに対し生態系保全を呼びかけること、③UNCEDの気候変動枠組み条約策定においてCO₂排出抑制とともに生態系保全をいかに図るかを検討すべきこと、そして、④森林生態系保全のため持続的管理・経営システムの確立を急ぐこと等が指摘された。

「森林の保全」においては、遺伝子資源の保護について重点的に取り上げられ、①遺伝子資源の保護のた



各国首脳と懇談するミッテラン大統領

ムの形成をいかに図るかなどが取り上げられた。

また、「森林利用」においては、森林がエネルギーの重要な供給源であることを再認識するとともに、供給と利用の効率化を図ること及び地球環境保全のため利用に規制が必要な場合の補償のあり方、「政策と制度」においては、森林・林業問題が国際的に大きくクローズアップされる中、森林に関する国際合意形成の必要性について議論された。

「パリ宣言」の骨子

今回の宣言では、本大会の名のもとにこれまでの大会のレビュー、世界の森林の置かれた現状認識、問題提起、提言を行うとともに、特に政策決定者に対する要請として次の12項目を掲げている。

①植林による世界の緑化と森林の持

続可能な管理の達成

②国家、国際レベルで森林資源の変化をモニター

③大気汚染物質及び温室効果ガスの排出削減、規制措置

④森林保全のための国、国際レベルの経済的・財政支援メカニズムの構築

⑤林産物貿易の調和の取れた発展と林産物利用を規制する措置の廃止

⑥砂漠化防止、森林保護、大流域管理など国をまたがる森林問題についての協力促進

⑦森林生態系保全のための研究・訓練、情報交換などの協力強化

⑧森林関係国際機関の活動の強化

⑨UNCEDに向け世界の森林に係る法的拘束力の無い原則に関する合意形成の促進

⑩TFAP（熱帯林行動計画）等国際協力の一層の強化

⑪一般大衆、特に若年層の森林問題に対する一層の理解の促進

⑫これらの勧告の実施状況についてのモニターと報告をFAOが行うこと

本大会の意義について

本大会は、前回と大きく異なる環境下での大会となった。森林・林業分野は歴史的にみても農業・工業などが経済開発の中心産業であり森林は常にこれら経済的に有利と考えられた産業の後背地、土地供給の位置におかれ続けてきた。地球環境保全における森林の役割がクローズアップされ、水・土・大気といった人類の生存に欠かせない要素が、結局は森林の機能に大きく依存することが意識され始め、森林・林業関係者がその役割を積極的に主張すべき環境が訪れている。わが国からは、前例のない近藤元次農林水産大臣の出席を得て、今までと違った本大会の位置づけを内外に示し、UNCEDに向け森林憲章の提唱、世界の森林官による持続可能な森林管理・経営の実践方策を検討する国際会議（シニア・フォレスト・会議）の提唱、主催などを踏まえた積極的貢献を世界に示す格好の機会となった。

とくに大臣の主催する懇談会に主要森林・林業国の閣僚が進んで出席、意見交換が行われたことは、わが国の森林・林業分野の国際的イニシアティブ、協力に対する期待を示すものである。今後のわが国の国際森林・林業協力においては、真の拡充を図り、こうした期待に応えていく必要があるとの印象を強くした。

林業NGOのネットワーク造りへ 連絡会議開催

国際緑化推進センターでは11月1日、林業NGO関係者の連絡会議を初めて開催し、海外林業協力に關したNGOのネットワーク造りに一歩踏み出した。

参加した団体は、オイスカ産業開発協力団、サヘルの会、NGO活動推進センター、日本子どものジャングル、日本砂漠緑化実践協会など。これまで、海外林業協力の実績をも

つ団体の代表者や関係者が集り意見交換を行った。

国際緑化推進センターでは、海外林業協力を行うNGOへの協力支援を事業の一環としており、その内容説明なども行われた。また、この連絡会議を定期的に開催することにより林業NGOのネットワーク造りを目指すことになった。

パリで環境NGO国際会議 100カ国、1000名が参加

さる12月17日から20日の4日間、パリで環境NGOの国際会議が開かれ、100カ国から約1000名の関係者が出席した。これは、6月のブラジルでのUNCEDに向け、NGOの結束をはかるために開かれたもの。全体会議のほか各種のワークショップが行われ、「人々の間の公正、世代間の公正」なる宣言文を採択した。

会議では、先進国の責任、婦人問題、途上国の債務、森林問題など多岐にわたり討議されたが、森林問題では、開発阻止の意見は見られたものの植林活動についての積極的な意見は発言が少なかったようである。会議にはミッテラン大統領も出席し、NGOの運動をフランスが支持していくと表明した。

熱帯木材の消費抑制へ 産業界もカジを切り換え

景気の後退、新設住宅着工数の減少にともない木材の輸入量も減少傾向にあるが、アジアからの熱帯木材の輸入減少は、とくに顕著になっている。南洋材輸入協議会では、92年の輸入量は91年に比べ11%減少する見通しを発表した。北米木材は、3.5%減と予測されているから、その約3倍の減少率である。しかも、この傾向はさらに加速化するとみられる動きが産業界にみられる。

その一つは、熱帯木材消費の8割を占める合板産業の団体が、96年を目標に原料の3割を熱帯木材から他

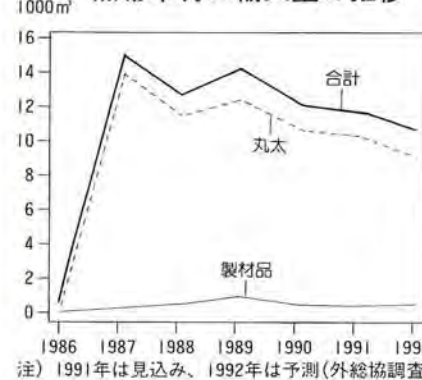
地域の木材に切り換える方針を打ち出したことである。樹種変換には、消費者ニーズや設備転換などの困難な問題もあるが、原木不足は深刻化する一方であるところから、どうしても踏切らざるを得ない事情もある。

また、日本木材輸入協会(松本俊弘会長)では、熱帯木材の輸入に当たって5項目からなる自主的ガイドラインを策定し、むやみな生産・消費に歯止めを用意した。

ガイドラインは、秩序ある貿易を行うことを傘下の企業に求めると同時に、契約対象材についてはITTOガイドラインの伐採基準にしたがつた生産が行われるよう生産者に対して求めていくことを盛り込んでいる。また、生産された木材の有効利用や付加価値向上にも努める。

こうした動きは、「熱帯木材輸入3原則」を打ち出した政府の意向を受けた面もあるが、産業界が熱帯木材に対して環境問題を強く意識し始めた結果ともいえるようだ。

熱帯木材の輸入量の推移



総合商社 三菱商事 動き出した マレーシア熱帯雨林 再生プロジェクト

各企業が環境対策の部門を相次いで設立しているが、大手商社・三菱商事は、その先行グループのひとつ

だ。同社は、1989年10月、「地球環境問題委員会」を組織した。この組織は同社副社長をトップに、各営業部長クラスを中心として構成されたものだ。翌年4月、その計画実行チームとして「地球環境室」を設置し、具体的活動を開始した。設立目的は「社内の環境意識の向上」と、「環境情報センター」として役割を担わせるためである。

が挙げられるが、マスコミにも取り上げられ注目されているのが「マレーシア熱帯雨林再生プロジェクト」であろう。

このプロジェクトは、地球環境室の実行可能な具体策の第一弾として提示され、その土地固有の樹種を植えて熱帯林エコシステムの再生を目指すというものである。

従来からCO₂の軽減策として早成樹のユーカリ等の植林が目目されていた。しかし、その土地に元から生えている木でないユーカリなどの樹種(外来樹種)を植えると、植林した周辺の自然生態系のバランスが崩れてしまうことになる。それを避けるには、その土地の自然生態系を変えずに熱帯林を再生する方法を探さなければならなかった。

この難題に対処できる適任者を探した結果、植生学の権威・横浜国大環境科学研究センター長の宮脇昭教授に依頼することになった。宮脇教授は世界的なエコロジー造林の専門家、国内で約200カ所の自然林再生に成功した経験をもつ。

地球環境室がこの話を宮脇教授のもとへ持っていったとき、三つの条

件を出された。①すぐ実行できる②近くに協力可能な大学がある③その近くに三菱の支店がある——ことである。以上の3条件がかなえられなければ協力はできないと言われ、同社は躍起になったという。

同プロジェクトは、マレーシア農大と協力して行われることになった。実験地としては、同大学ピンツル校の構内4カ所(約50ヘクタール)を借用した。1990年5月に開始され、現在では15万本もの幼苗をポットに育てた。昨年3月に第1期区画(約3.5ヘクタール)への植樹を開始し、同年7月に盛大な植樹祭を行った。これにはマレーシアの通産大臣、連邦各州の林業関係者や現地の小・中学生など、合計1200人が参加した。このときは6000本の苗を植えた。

今後は自然に成長するの任せただけで、50〜100年後には熱帯林が再生する予定である。

同社は、今回のプロジェクトに関して「資金の回収は考えていない」、「このノウハウによって各地の熱帯林再生に貢献できれば」としている。





◀1981年植林した当時の状況

▼復活しつつある森林（現在）



☆プロジェクト追跡☆

わが国第1号の林業協力プロジェクト パンタバンガン



パンタバンガンダム集水域となる山岳地帯は、長年にわたる森林伐採や放牧及び焼畑耕作、並びにそれらに起因する森林火災などによって、大部分が草原となっていた。毎年、降雨による土砂流出が激しく、水源かん養と土砂流出防止等を目的とする森林造成は、緊急を要していた。

このような背景の下で、フィリピン政府は日本政府に対し技術協力を要請し、1976年6月、わが国第1号の林業協力プロジェクトとして、「パンタバンガン地域林業開発プロジェクト」が発足した。

プロジェクト協力地域は、フィリピンの広大にわたる荒廃林地の中でも、森林回復にとって最も条件の厳しいところ。しかし、1976年から1987年までの11年間にわたるフェーズIの協力期間中に、約80

00ヘクタールにわたる造林を通じて、造林技術の開発改良及びそれら技術の移転が図られた。

造林技術の開発において最も大きな成果は地植えへの機械耕耘の導入である。この地域は、度重なる火災と過放牧のために著しく痩せて堅密な土壌となったところが多く、こういう場所での人力による地植えは著しく困難で、その後の生長も悪かった。

ブルドーザーの機械耕耘により、植栽木の活着、初期生長とも改善されるのが明らかになった。また、草などの再生が抑えられて下刈の省力となり、特に大規模植栽の場合には経済性も高いことが分かった。



11年間の技術協力により、造林に関する技術の開発及び移転については相当な成果を得た。しかし、さらに造林された森林の効果的な維持管理のための造林地の保育、保護に関する技術開発、早生樹の人工林から在来の天然林に近い森林に導く技術開発、地元資材を活用した治山工法の開発、社会林業の導入による植林活動の普及等の技術協力が必要であることが認識された。そして、これまでの協力活動の成果を元に、1987年7月から、それら新たな目的を持った技術協力として、「パンタバンガン地域林業開発プロジェクト・フェーズII」が発足し、現在に至っている。



●フイリピン●

10年の努力が、地元の意識を変えた

オイスカ植林プロジェクトコーディネーター 石橋 幸裕

「環境、環境と言っても、環境をよくするには植林しかないですよ」いまほど環境問題や植林の必要性がクローズアップされていない1980年から一貫して植林に取り組んでいるわがらが先輩、池田所長(オイスカ・ディボログ農林研修センター)は語る。

当初は、鍋やヤカンなどを持って歩いて山に登り草刈りをし、植林をしていた。現在でこそ、研修センターのあるパマンサランまで4WDのハイアットで行き来しているが、当時は、まさに道なき道を進んでいたのである。が、当地人たちの苦労とは裏腹に、現地の人々の反応は、「一体何をしにわざわざ日本からやって来たのか」といふか人が大多数で、「Treasure of General Yamashita (山下將軍の財宝)を探しているんじゃないか」と真剣に思っていた人も少なくなかったそうである。カウンターパーートのディボログ市の市長

も、当初は「植林しても票につながらない」と、協力に消極的であった。しかし、池田先輩の熱意は徐々に人々の心を動かした。1984年以來植林を始めたパマンサランの山々は、当時まばらに木が点在するだけであった。が、いま森は復活しようとしている。蛇や猿が戻ってきた。小鳥のさえずりも聞こえるようになった。限りなくゼロに等しかったパマンサラン村の人口は、現在600人近くになっている。「ファイヤー・パトロール」といって、乾季の間の火事の見回りも現地の人々が行っている。

木を育てていくにあたってもっとも怖いのは、自然発火、放火を間わず火事である。広がるとまず消化の手段はないといっている。火を出さないようにするしかないのである。その「ファイヤー・パトロール」を日本人が命令してやるのではなく、現地の人々が「自分たちの木を守る

ために」「自分たちで」行っていることに意義がある。いまでは池田先輩の良きパートナー・アドバイザーであるディボログ市の市長バリナガ氏は、私にこう語ってくれた。「プロジェクトの成功の鍵は3つある」と。

1 Support(サポート) 「木を植える気持ちはあるんだけど、苗木や種子を買いお金がない」これが偽ざるフイリピンの現状ではないだろうか。やはり物資の援助を日本や他の国に頼らざるを得ないのである。オイスカでは、「ラブグリーン福岡」、「ラブグリーン東京」…と多数の支援者が現地を訪れ、その支援の輪を広げている。

2 Leader(リーダー) オイスカが現地で受け入れられている最大のキーポイントは、ここにある。現地の青年を育てて自分たちの手で国を

発展させていく「国づくりは、人づくりから」に見られるオイスカの一貫した理念は、アジア・太平洋諸国で受け入れられつつある。

3 Acceptance(アクセプタンス) 手厚い支援者がいて、優秀な指導者がいても、一般民衆がそれを受け入れる素地をもっていないと、プロジェクトは空回りに終わる。「いかに受け入れられる素地を作っていくか」これは教育しかない。しかも短期間ではなく、長い時間を要する。



「特に植林は数年で結果のでもものではない。成木になるまで数10年かかる。多くの民衆に理解されるようになるには途方もない時間がかかるであろうが、長い目で見ていかなければならないであろう」

池田先輩を中心とするオイスカの植林活動は1980年以降現在までで、植林総面積約700ヘクタール、植林した木の本数約150万本、延植林者数約1300名である。

現在1年間に伐採される熱帯雨林の面積は、国連食糧農業機関(FAO)の発表によると1680万ヘクタール、これに比べるとたしかに規模は小さい。しかし徐々に現地の人々を引き込み、日本を巻き込み、世論を待った。そして1990年代は「環境の時代」を迎え、いま全世界が植林の必要性を痛感している。1992年6月の世界環境会議のテーマは「植林」にあるといっている



▲植林地をパトロールする池田先輩と地元の研修生たち

だろう。そのオイスカが究極の植林プロジェクトとして打ち出したのが「チルドレン・フォレスト・プログラム」である。これは一口5000円で広く支援者を募り、苗木や肥料に関する費用、ノートや鉛筆やシャベルのドナー・シジョン、さらには奨学金などを充当し、幅広く子供たちを支援していこうというものである。現在のところフイリピンで15校実施されているのだが、1993年までにはタイ、バングラディッシュ、ネパール、インドネシア、マレーシアなどアジア諸国に広め100校での実施を目標にしている。

この植林計画は、1校あたりの植林面積は0.5〜1.0ヘクタールと規模は小さい。しかしその波及効果は果てしなく大きいであろう。実際に進んでいる学校の子供たちはもちろんのこと、先生も大きな関心を示し、中には「私の家の裏にも植えてみようかしら」という人もいる。まわりを取り巻くバランガイ村もフェンスをつくったり、苗木を食べる動物の監視をしてくれたりして、木々の成長を見守ってくれている。中には苗木を自分たちで作ろうという動きもある。何よりも子供たちが

FAO森林資源評価1990プロジェクト予備データから

世界の熱帯湿潤林

10年前の調査と比較して
森林破壊率は約1・8倍

国連食糧農業機関（FAO）発行の林業雑誌「ウナシルバNo.164」に世界の森林資源についての速報が紹介されている。

FAOは、世界の森林資源の現状を把握し、将来の目標設定のための資料を提供するため定期的に世界の森林資源評価を行っており、現在は、1990年次のデータを集計中である。

速報は、90年9月、ローマで開かれた第10回FAO林業委員会が発表された最新の熱帯湿潤林のデータとその結果分析のレポートである。これは1990年プロジェクトの概要を説明するに当たって予備的資料として提供されたもので、熱帯湿潤林の80%、62カ国をカバーしている。データソースとしては、世界400地区の既存のデータで、1990年にもっとも近いものを収集している。また、西アフリカ、中央アフリカにおいては、人工衛星による粗い解析

データのほか、生態的植生地域分布、人口動態などの資料によって森林面積の推計を行ったものである。

FAOの世界森林資源評価は1946年に始められ、1953年、1958年、1963年にも実施されている。これらの調査は、すべての国々へ質問状を送り、その回答を集計する方法で行われた。

もっとも新しい評価は、1980年を基準年次として行われたものである。このときは、それまでと違って、手法、定義など完全に新しいアプローチをとった。また、全体の作業を2部に分け、先進諸国についてはFAO/UNEP（国連環境計画）が行った。今度の1990年次の世界的な評価の作業も、先進諸国については、FAO/UNEP木材部が、発展途上国の森林資源に関しては、FAOの1990年プロジェクトが行っている。

統計的分析の結果

調査した国々の森林面積の現状と予備的な推計は表1の通りである。ここでは、ラテンアメリカ、すなわちアマゾンの森林破壊がアジア、アフリカの1・5倍近いことを示している。また、過去10年間の森林破壊面積が年間1680万ヘクタールであったと推計している。

調査における定義は、「森林」を「樹木あるいは竹の樹冠が最低10%カバーしており、一般に野生の植生および自然の土壌条件をもっており農業の対象としない土地」、「森林破壊」を「土地利用の変化あるいは樹冠カバーが10%以下になった森林」とした。「森林劣化」（立木あるいは立地にマイナスに影響する森林のクラスの変化）は、この推計に反映していない。

このデータが示す湿潤熱帯林に関

しての指標は信頼できるものであるとレポートは述べている。しかし、これをもって同じような森林破壊が、乾燥した熱帯山岳地帯でも展開していると推計することはできないとして、1980年のFAO/UNEP熱帯森林資源調査プロジェクトで計算している森林破壊率をこれに更新することはできないとしている。

しかし、両方の調査で重複する52カ国については1980年評価と比較することができるとして示した森林評価の比較が表2である。

表2を見ると、森林破壊面積は7680年と8190年とでは推計に約1・8倍もの大きな違いがある。両方の調査における「森林」および「森林破壊」の定義は同じである。この相違については、1980調査での森林破壊が過小に評価された「1990年評価での森林破壊が過大に評価された」おそれもある。しかしな

がら、レポートは一般的な所見として次のように述べている。

①7180年と8191年の2つの10年間で、推定森林破壊率の比較では、熱帯湿潤地域での森林破壊が加速されている。人口密度の大きいアジア諸国のグループでは率は落ちていくが、それは適切な森林政策が実施されたからではなく、主として残っている森林の多くが入り込めない地域にあるからである。

②1980年評価では、一部のアジアの大国で、7680年調査の間の森林破壊を過小に評価していたことが、現在では分かっている。

レポートは、この予備的な分析結果も誤差があり得るとしている。それは、投入したデータが、目的、方法、精度や定義の違った各国の蓄積データに基づいているからである。

◆
なお、1990プロジェクトは、92年半ばに完了する計画で、次のような成果を期待している。

・森林資源の状態について全世界的、地域的および国別の報告
・熱帯の森林破壊、バイオマスの推定およびそれに関連する環境的社会経済的な原因と影響

表1 熱帯地域の62カ国の森林面積と森林破壊の状況についての予備的推計

大陸	調査した国の数	総陸地面積	森林面積・1980	森林面積・1990	年間森林破壊 1981-90	変化率・81-90 (%/年)
		(1000ha)				
アフリカ	15	609800	289700	241800	4809	-1.7
ラテンアメリカ	32	1263600	895900	753000	7300	-0.9
アジア	15	891100	334500	287500	4700	-1.4
合計	62	2764509	1450100	1282300	16800	-1.2

注：調査した諸国は一部乾燥地域を含むが、熱帯湿潤森林地域の殆んど全部を含む。
数字は指標的なものであって地域の平均ととはならない。

表2 共通の52カ国についての1980年と1990年の予備的な森林評価の比較

推計	1980FAO/UNEP評価 (1000ha)	1990FAO評価 (1000ha)
森林面積		
1989年末	1,529,000	1,449,300
1990年末		
年間破壊面積		
1976-80	9,200	—
1981-90	—	16,800

・全世界的な連続的な森林資源についてのテストされた評価の方法論の設定

・熱帯林の状況と土地利用を分類する世界的な基準
・人工衛星のデータの記録保存

・森林資源の継続的な評価を実行するための世界的、地域的、各国の諸機関の強化と支援



センターの活動

国際緑化推進センターでは、次のようなプロジェクトを実施、支援しております。

△センター主催△

◆マングローブ現地実習教室

△実施時期△平成3年11月3日
△内容△関東4大学の学生で構成されるブラジール熱帯林の26名が



△実施時期△平成3年12月1日
△内容△国際林業協力を担う人材の調査表を林業団体等に送付し、技

参加。琉球大学、沖縄県林業協会の協力を得て石垣島、西表島において植生・動物・社会の3班に分かれて各種の調査などの研修を実施しました。日頃知識として得ている情報を自分の目で観察できたことに各自大きな成果を感じたようでした。当センターでは、こういった研修により次代の熱帯林保全協力の人材の育成を図っていくこととしています。

◆熱帯林造成技術講習会

△実施時期△平成4年2月3日
△内容△林業NGOの組織的活動や技術の向上を図るため、熱帯林造成に必要な基礎知識と技術を習得していただくための講習会。

1月10日現在で56名の申し込みがあり、定員を拡大して締め切りしました。

◆人材情報調査

△実施時期△平成3年12月1日
△内容△国際林業協力を担う人材の調査表を林業団体等に送付し、技

術者の推薦を依頼しました。後に、参加希望のあった技術者のうちより適任者を選考、電算機処理により、登録・活用するシステムを開発する予定です。

術者の推薦を依頼しました。

後に、参加希望のあった技術者のうちより適任者を選考、電算機処理により、登録・活用するシステムを開発する予定です。

◆技術、情報誌の発行、配布

△実施時期△平成4年3月予定
△内容△熱帯林についての技術解説書『熱帯の森林』（仮題）『熱帯の造林』（仮題）を刊行の予定。ともにA5版・70頁・80ページ。



基金へのご協力

地球環境問題がクローズアップされるなかで、国内においても熱帯雨林に対する関心が高まっています。民間企業でも当センターの熱帯林の保全・造成に向けた国際緑化推進運動にご理解とご支援をいただくようになってまいりました。

昨年末は、当センターのため、次の2つのチャリティー企画がデパートで実施され、収益金が当センターへ寄贈されることとなりました。



また、TOKYO FMでは、特別番組「地球に贈ろうクリスマス」を編成、どんぐりピンを買った人、一般客からの「地

●Love Green 1991 地球に贈るクリスマス

主催：読売新聞社、TOKYO FM 協賛：伊勢丹グループ11社
「どんぐり」を地球環境における生命の種子にみ立てて、どんぐりピン（写真）を伊勢丹グループ11社が全国33の店舗で1個200円で販売。その収益を読売新聞社を通して当センターに寄付していただくことになった。

球に一言メッセージ」とリクエスト曲を発信した。

伊勢丹、読売新聞では数回にわたって全面広告などでキャンペーンを行った。ちなみにどんぐりピンは、伊勢丹本店神崎宣伝部長のアイデア。

●東武百貨店池袋店

11月14日～12月25日の間、国際的な森林資源の保護育成と節約をお客様とともに考えるために、

①簡易包装で緑化に貢献しよう。②本物のクリスマスツリーを育てよう。③レストラン街スバイスによるエコロジー・チャリティー。というテーマで、募金活動を実施。④はギフトセンターお持ち帰りコーナーにおいて、簡易包装に協力、利用した人の氏名で完全包装との差

あなたも“国際林業協力”に参加しませんか

熱帯林の保全・造成、開発途上地域の振興、地球環境問題等が注目されています。わが国に対する「国際林業協力の要請」はますます拡大する方向にあります。それとともに国際林業協力を担う人材の養成確保もまた重要になってきています。

当センターは、政府開発援助や民間団体等が行う国際林業協力への支援・促進、協力を支える人材の養成確保や情報の収集提供などを通じ国際緑化の推進を図ることを目的として設立されたものです。

このたび、当センターでは人材の養成確保対策の一環として林野庁の補助を受けて、国際林業協力に参加する意志をお持ちの方々に「政府開発援助やNGOなどによる国際林業協力」にふさわしい候補者として登録するための調査を行っています。

国際林業協力にご参加をご希望の方は、ハガキか電話でご連絡下さい。調査表をお送りします。

(財)国際緑化推進センター(企画部)

〒112 文京区後楽1-7-12 林友ビル

☎03-5689-3450・3451

地政府等との打ち合せなどのため3名派遣。

△NGO国際会議の参加支援△

〔実施〕

●マングローブ保全国際会議／バンコック 平成3年11月16日～11月26日、参加者3名。

●国際NGO会議／パリ 平成3年12月15日～12月21日、参加者2名。

〔予定〕

●森林保全国際会議／コスタリカ・モンテベルデ・平成4年2月、参加者1名。

●国連環境開発会議準備会議／ニューヨーク・平成4年3月8日～3月15日、参加者4名。

●森林保全国際会議／ブラジル・平成4年3月、参加者1名。

●日中砂漠緑化会議／中国・平成4年3月、参加者4名。

額分についてチャリティーする。②では、ギフトセンタークリスマスコーナーにおいて、林野庁より手配したクリスマスツリーの売上げより一本につき300円をチャリティーする。③では、レストラン街スバイスがエコロジー・チャリティーをしたと申し出たお客様に代り、1名に付き200円をチャリティーする。

斉藤斗志二代議士から

二度のご支援

静岡2区選出の斉藤斗志二衆議院議員より、国際緑化の推進のためにと、センターに対し、創立時に30万円、昨年末に30万円の寄付金が寄せられました。

国際緑化推進にご参加下さい

財団法人国際緑化推進センターでは、熱帯林が供する豊かな効用を未来にわたり持続的に享受して行こうとの理念のもとに、熱帯林の保全・造成をはじめ国際緑化推進に向け、

- 国際林業協力を担う人材の養成確保
- 海外の森林、林業等に関する技術・情報の収集
- 民間団体等が行う国際林業協力活動に対する支援
- 国際緑化に関する普及啓発及び国際林業交流活動の推進等の活動を進めております。

基金へのご協力

「国際緑化推進センター」の事業は、主として広く国民、企業等の御協力によって造成された資金の運用益により行うこととしています。資金は平成3年度以降5ヵ年間で15億円を目標としています。

◆租税の特例措置

平成4年度の税制改正事項として、特定公益法人の範囲に、(財)国際緑化推進センターを追加すること及び相続財産贈与にかかる非課税措置の適用を要求する予定となっています。

＜要求予定の特例措置＞

- (1) 個人が特定公益増進法人へ寄付した場合
寄付金額(総所得金額の25%を限度)－1万円を所得控除できることとなります。
- (2) 法人が特定公益増進法人へ寄付した場合
一般寄付金と回贈の範囲内において、別枠で損金算入することができます。
- (3) 個人が、特定公益増進法人へ相続財産を贈与した場合
贈与した財産の価額は相続税の課税価額に算入されません。

賛助会員へのご加入

かけがえのない地球を緑豊かな地球として未来に引継いで行くため私共の活動に、是非、皆様の積極的な参加を期待し、当センターの賛助会員へご加入下さいますようお願いいたします。

◆会 費：毎年度1口10万円

◆資 格：個人、法人、法人以外の団体及び地方公共団体

◆会員へのサービス

会員へは、国際林業を推進するための情報提供、出版物の配布その他のサービスを受けることができます。

●寄付金・賛助会員申込先

〒112 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル
財団法人 国際緑化推進センター
電話/03-5689-3450

●払込方法

次の銀行口座へご送金ください。

(銀行) (支店) (口座番号-普通預金)
三菱銀行 春日町支店 0477245 〈寄付金〉
0496575 〈賛助会員〉

(財)国際緑化推進センター

理事長 秋山 智英

緑の地球

第2号(第2巻第1号)

発行日：平成4年1月15日

発行：(財)国際緑化推進センター

〒112 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル

電話 03(5689)3450 FAX 03(5689)3360

編集：緑の地球編集委員会

制作・印刷：(株)メディア・コミュニケーションズ